

宇宙開発の現状報告

(平成 19 年 7 月 11 日(水)～平成 19 年 7 月 24 日(火))

平成 19 年 7 月 25 日
宇宙開発委員会事務局

宇宙開発委員会の動き

- 第 5 回推進部会
【松尾委員長、青江委員、池上委員、森尾委員】

宇宙開発に関する海外の動向

7 月 13 日(金)

- NSAU と CNES、宇宙開発協力の枠組み協定締結
【ウクライナ、仏】

ウクライナ国立宇宙機関(NSAU)とフランス国立宇宙研究センター(CNES)は、宇宙開発協力に関する機関間の枠組み協定を締結した。同協定は、ロケット及び宇宙活動における両機関の協力の法的根拠を強化することを目的とし、両者による共同宇宙プロジェクトの実施を可能とするもの。

7 月 17 日(火)

- 米上院、下院歳出委員会、NASA 予算を含む 2008 年度関連歳出法案を承認
【米】

7 月 12 日(木)(現地時間、以下同じ。)、米下院歳出委員会は、米国航空宇宙局(NASA)、米海洋大気庁(NOAA) 予算を含む 2008 年度の商務・司法・科学歳出法案を承認した。米上院歳出委員会小委員会も、6 月 28 日(木)、商務・司法・科学歳出法案を承認しており、今後両院協議会で調整される。両院の各歳出法案とも大統領要求による増額案となっている。主な予算項目については以下の通り。

(上院歳出法案)

- 総額:174 億 5900 万ドル(対大統領要求比約 1 億 5000 万ドル増)
- 科学:56 億 5500 万ドル(対大統領要求比約 1 億 3900 万ドル増)
- 航空研究:5 億 5400 万ドル(大統領要求通り)
- 探査システム:39 億 7300 万ドル(対大統領要求比約 4900 万ドル増)
- ISS : 22 億 3900 万ドル(大統領要求通り)
- 教育:1 億 5400 万ドル(大統領要求通り)

(下院歳出法案)

- 総額:176 億 2300 万ドル(対大統領要求比約 3 億 130 万ドル増)
- 科学:56 億 9600 万ドル(対大統領要求比約 1 億 8000 万ドル増)
- 航空研究:7 億ドル(対大統領要求比約 1 億 4600 万ドル増)
- 探査システム:39 億 2400 万ドル(大統領要求通り)
- ISS :22 億 1900 万ドル(対大統領要求比約 2000 万ドル減)
- 教育:2 億 2000 万ドル(対大統領要求比約 6600 万ドル増)

7月19日(木)

- 英下院科学技術委員会、宇宙政策に関する報告書を発表【英】

7月17日(火)(現地時間)、英下院の科学技術委員会は、英国の宇宙政策に関する報告書「2007:A Space Policy」を発表した。同報告書の主な内容は以下の通り。

 - 政府は、無人探査、衛星航行測位、地球観測等の宇宙活動について戦略的アプローチを取る必要がある。
 - 英国国立宇宙センター(BNSC)の組織の性格、リーダーシップ、調整機能を改良すべきであり、より広範な宇宙コミュニティの参加及びBNSCへの独自予算の付与が求められる。
 - 政府は、宇宙分野で中小企業を支援する仕組みを策定すべきである。
 - 現在、初期段階の技術開発を支援する国内プログラムの欠如が、英国にとって不利な状況を作り出している。
 - 政府は、欧州宇宙機関(ESA)の全球的環境・安全保障監視(GMES)プログラムの英国への配分が英国のユーザの要求に合致しないと懸念を持っている。
 - 政府は、有人・無人探査を問わず、最良の科学計画に資金提供ができるような柔軟な姿勢をとるべきである。
 - 現在、英国は有人宇宙飛行計画へ参画していないが、将来宇宙輸送システム開発への出資を妨げないようにすべきである。
 - European Space Education Resource office(ESERO)事務所の英国への設置は、これを歓迎する。

7月20日(金)

- ブラジル宇宙庁(AEB)、サウンディングロケットの打上げを実施【ブラジル】

7月19日(木)(現地時間)、ブラジル宇宙庁(AEB)は、アルカンタラ射場よりサウンディングロケット「VSB (Brazilian Exploration vehicle)-30」を打ち上げた。同ロケットには、生物、医学、材料分野など9件の微小重力実験ペイロードが搭載されており、高度約242 kmで約6分強の微小重力実験環境を得られたが、テレメトリ信号に不具合が発生し着地点が確定不可能となったため、試料回収のための搜索は中止された。